

14	神奈川県立釜利谷高等学校	全日制	普通科	26～28
----	--------------	-----	-----	-------

平成 27 年度 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育 研究開発実施報告書（要約）

1 研究開発課題

生徒個々の個性の伸長を目指すとともに、関係機関と連携し円滑な社会参加を見据えた社会実践力を身に付けるための、高等学校における支援教育の推進に向けた教育課程の編成に関する研究開発。

2 研究の概要

本校は、多くの可能性を秘めながらこれまでは持てる力を必ずしも十分発揮できなかった生徒が、高校入学を機に、自己の将来を切り拓くために学び直す機会を充実させた、「クリエイティブスクール」という新たな仕組の学校である。この特色を活かしながら、さらに充実を図るために、障害やその可能性のある生徒に対し、通常の学級で他の生徒とともに学ぶことを原則としながら、必要に応じて特別の教育課程を編成して個別のサポートを行うことについて研究する。具体的には、進路実現の前提となる「コミュニケーション能力」の育成に係る、単位認定を伴う自立活動等を取り入れた特別な指導の領域「コミュニケーション&キャリア」を設置する。また、生徒間の学力差が特に顕著な数学において、自立と社会参加に必要な能力を養うため、単位認定を伴う自立活動等を取り入れた特別な指導の領域「ベーシック数学」を設置する。さらに、教育のユニバーサルデザイン化の視点に基づく ICT 機器の利活用や、アクティブラーニングの手法の活用などにより、障害の有無に関わらず、すべての生徒に対する有効な支援の方法についても研究する。

(1) 現状の分析と研究の目的

本校は、入学者選抜に、調査書に記載されている 5 段階の評定を選考資料として用いず、学力検査も行わない新しいタイプの学校、「クリエイティブスクール」として今年度 7 年目を迎えた。特別な支援が必要と思われる生徒については、他の生徒と共に学び、共に活動することを学校生活の基本形態とし、特別な支援が必要な場においては、当該生徒の自尊感情を優先し、本人及び保護者の理解を十分に得た上で個別指導を実施している。これまでも、多様な教育的ニーズのある生徒等に対し、教育相談体制を整え、学習、学校生活及び進路の実現等に向け支援を行っており、学校生活の様々な場面で生徒の個性の伸長がうかがえた。本研究指定のテーマである「高等学校における通級による指導の在り方」についても、全日制普通科の高等学校として、当該生徒の自尊感情や希望を十分に配慮しながら実践研究を進めた。

本研究では、学校としての個別支援体制を構築することで、個々の生徒の学習意欲の向上を図ったり、自己肯定感や自己有用感を高めたりすることにより、社会への参加意識を持たせることを目指す。

(2) 研究仮説

生徒一人ひとりの特性を踏まえた適切な支援を行うことで、社会実践力が身に付き、円滑な社会参加を実現し、生涯に渡り豊かな人生を送ることにつながる。そして、この

教育活動を継続して実践することにより、特別な配慮を必要とする生徒に向けた個別の支援だけでなく、支援する周辺の生徒も含めた生徒全体の成長を促すことができる。更に、これらのことは学校の教育活動全体の活性化につながる。

また、本研究における重要な視点として、当該生徒に向けて自立活動等を取り入れた教科指導・進路支援を行う。まず、担当者が当該生徒の障害などの特性を十分に理解した上で、教員間の協力のもと、個別の教育支援計画・指導計画を作成する。その際、目的と学習内容を明確にし、自立活動や学習意欲の向上に向けた学習内容を検討する。生徒が達成感・充実感を持てるような学習内容及び指導方法に基づいた授業を実施することにより、当該生徒が、他の活動にも自信を持ち意欲的に取り組むようになる。

対象となる生徒については、校内研究担当者会議で見極めを行い、生徒の自尊感情に配慮しながら、対象生徒を決定する。その際、中学校との連携強化やアセスメント等の実施、生徒・保護者との信頼関係の深化等が、これらのことに資すると考える。

個々の生徒支援のノウハウについては、特別支援学校の教員やスクールカウンセラー、運営指導委員等の指導・助言を受けながら進める。また、生徒の特性に応じて、県立総合教育センター等の専門機関との連携により効果的な支援の方法を研究する。

人権教育の分野で連携している、近隣の特別支援学校である金沢養護学校とは、職員研修や対象生徒の見立て等の場でさらに連携を深め、具体の支援について指導・助言を得る。また、クリエイティブスクール立ち上げ当初より本校の学校運営に示唆を得ている「釜利谷協議会」での協議や指導・助言をさらに活かす。これらの取組のように、従来からの取組を含めて指導を充実、発展させることが、本研究の大きな推進になると考える。

なお、授業の中でICT機器を活用することで、本研究の対象とする生徒の教育課程の特例による指導だけでなく、すべての一斉授業の改善工夫にもつながる。こうした手立てにより、通級による指導の研究及びすべての生徒に対する有効な支援の方法についての研究を深めることができると考える。

(3) 必要となる教育課程の特例

教育課程の特例の内容	指導内容	授業時間数・単位数等
ベーシック数学	中学校までの学習内容及び高等学校1年相当の学習内容を扱い、自立活動等を取り入れることにより、基礎学力の習得とともに、課題解決に取り組む姿勢の育成を図る。時間割の中に位置づけることにより、定期的・継続的な指導を行い、単位認定する。	35時間・1単位 (卒業単位に含める)
コミュニケーション&キャリア	自立活動等を取り入れることにより、就労に向けたコミュニケーション能力及び社会性、自己肯定感や自己有用感及び課題解決に取り	35時間・1単位 (卒業単位に含める)

	組む姿勢の育成を図る。社会自立支援員による面接指導やインターンシップ体験等、通年で指導を行い単位認定する。	
--	---	--

(4) 個々の能力・才能を伸ばす指導（現行指導要領における一斉指導の改善工夫等）

本研究では、県内外の特別支援学校への視察及び特別支援学校教職員による指導・助言により、「教育のユニバーサルデザイン化」に向け、具体的にどのような取組ができるか、模索している。障害の有無に関わらず、教育環境を整えることで、すべての生徒にとって、学校がより居心地のよい場所となるように、また、すべての生徒にとって分かりやすい授業となることを目指し、「授業のユニバーサルデザイン化」を目標としている。具体的には、環境整備として、共有スペースにおける掲示の明確化、教室内の掲示物の整理、特に黒板周辺の掲示物を整理することで、生徒がより授業に集中できる環境を作ることを実践した。また、各教室の壁の色を統一するなど教室環境を一元化することで、生徒がどの教室でも安心して授業を受けられる環境づくりを進める。授業においては、「分かりやすい授業」とは何かについて追究することから始め、県の研究指定を受けている「確かな学力向上推進研究」と連携した研究を行うことで、教科の枠を超え、学校全体としての取組を行った。

(5) 研究成果の評価方法

- 個別の教育支援計画（学習支援、キャリア支援）及び個別の指導計画の実施状況並びにその他成長の記録
- 専門機関、保護者、関係教職員の意見
- 対象生徒のアンケート等
- 卒業後の進路、及び進路先（就職先の事業所等）からの評価・意見

3 研究の経過等

(1) 教育課程の内容等

平成27年度の研究においては、特別な支援を必要とする生徒の特性を把握し、通級の指導・支援により、学習意欲の向上を目指し、学習効果が期待される教材作成や教科指導における工夫を行った。また、数学の学習で躓きがあると思われる生徒を対象とした、特別な指導の領域「ベーシック数学」の実践により、教材や教科指導の工夫を他教科にも共有できるよう、授業見学や校内研修の機会を設けた。さらに、「コミュニケーション&キャリア」については、社会自立支援員と教職員との連携を前提として、就労支援を中心に指導を行った。単位認定については、ともに「学校設定領域」として単位を認定した。

(2) 全課程の修了認定の要件

他の教科・科目との整合性を鑑み、当該生徒の授業及び課題等への取組状況を勘案し、修了認定を行った。

(3) 年次研究計画

第1年次 (26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害のある生徒の実態把握と専門家の見立てに基づく支援方法の検討 ○ 当該生徒の個別支援計画の作成と一部試行的実施 ○ 一斉授業の工夫改善 ○ 学習環境の整備 ○ 就労支援及び基礎学力定着支援に係る教育課程の特例に向けた検討、準備
第2年次 (27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育課程の特例の適用、全体の試行的実施 ○ 授業のユニバーサルデザイン化を意識した学習環境の整備 ○ ICT（タブレット型端末等）を活用した授業の研究及び実践 ○ 学校設定領域の単位認定に向けた評価方法等の検討及び年度途中における指導・支援の検討
第3年次 (28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2年目の実施結果を踏まえた改善・実施 ○ 3年間の研究の総括

(4) 年次評価計画

第1年次 (26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員全体の支援教育の理解と実践に関する検証 ○ 研究体制の整備に関する検証 ○ 特別な指導の領域「コミュニケーション&キャリア（仮称）」及び「ベーシック数学（仮称）」の内容の検証 ○ 運営指導委員会による1年次の振り返りと成果の確認
第2年次 (27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該生徒の実態把握と支援方法の検討に関する検証 ○ 学校設定領域「コミュニケーション&キャリア」の他の教科・科目との関連性に関する検証 ○ 授業のユニバーサルデザイン化を意識した学習環境の整備に関する検証 ○ ICT（タブレット型端末等）を活用した授業の研究及び実践における検証 ○ クリエイティブスクールとしての支援教育に係る現在までの取組の成果と検証 ○ 新たに設置した特別な指導の領域における生徒の学習状況 ○ 運営指導委員会による2年次の振り返りと成果の確認 ○ 職員・生徒等へのアンケートによる成果の検証
第3年次 (28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本研究開発期間終了後の、学校設定領域「コミュニケーション&キャリア」及び「ベーシック数学」のカリキュラム上の位置付けに関する検証 ○ ICT（タブレット型端末等）を活用した授業の効果に関する検証 ○ 当該生徒の進路実現に関する検証 ○ 運営指導委員会による3年次の振り返りと成果の確認 ○ 職員・生徒等へのアンケートによる成果の検証

4 研究開発の成果

(1) 実施による効果

ア 対象生徒への効果

【ベーシック数学】

数学の苦手意識を取り除き、社会生活で役立つ数学的な理解力・実践力を培うことに効果をあげた。また、多面的なものの見方や考え方が身についたという生徒の感想も得ている。

【コミュニケーション&キャリア】

- ・生徒A、Bともに、自己肯定感を高めるとともに情緒の安定を得ることができた。そのことが就職内定にもつながり、達成感を得た。
- ・生徒A、Bともに指導を通じて、教員への信頼感が生まれ、そのことが、人間不信の傾向にあった生徒Bの接客業への内定につながるなど、他者への信頼感の構築に寄与した。

イ 教員への効果

今年度は管理職と9名の研究担当者を中心に、運営を行った。3回行った校内研修には、教員がより積極的に研修会に参加するようになった。当研究が、クリエイティブスクールとしての取組を一層充実させていくことにもつながるという認識が高まっていると言える。

ウ 保護者等への効果

(保護者)

研究開発に係る取組を通して、支援教育の活性化につながる環境が整い、各家庭と連絡を密にとる場面が増えたことで、以前にも増して学校に対する信頼感は増している。

(他の生徒)

生徒が抱える困難な課題に対応し、かつ組織的な支援につなげることで、生徒の学校や教員に対する信頼感が増し、生徒は落ち着いている。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

学力検査によらない入学者選抜を行っている本校は、中学校の特別支援学級から入学してきた生徒や、発達の課題のある生徒も少なくないが、生育歴や特質を秘匿する場合もある。このようなことにも起因して、保護者、本人ともに、特別な支援を望まないケースも少なくない。今後は、中学校との連携をより密にするとともに、保護者との信頼関係をさらに深めて、個別の教育支援計画等を引き継ぐことのできる体制を整え、個別の指導計画を作成することなどを通して、障害等の状況に応じた支援を自然に行うこと

のできる学校づくりが大切だと考える。

さらに、今後は、アセスメント体制を整えていく必要がある、今年度はQ-Uを実施するなどの取組を始めた。次年度の研究として、生徒個々の状況を把握するためのより適切なアセスメントツールを用いて、できるだけ早い段階で実施することなどを検討していく。

ICT活用については、一斉授業における活用が始まっている。現在ホワイトボードやプロジェクターで行っている授業の一部を、今後はタブレット型端末に置き換えていくことも検討する。そのためにはタブレット型端末を利用しやすい環境（ラック、プロジェクター、スクリーンなど）を整備していく必要がある。あわせて、特別の教育課程における生徒の自立活動等においても、タブレット型端末等の活用を積極的に図る。

本研究における一斉授業の改善工夫を行うにあたり、グループ活動や言語活動を行いやすい教室環境を整備する必要がある。

(3) 生徒の自尊感情への配慮について

生徒の自尊感情への配慮から、「ベーシック数学」や「コミュニケーション&キャリア」の受講者を選定する際、取り出し型ではなく、学校設定領域の自由選択科目として、全生徒に希望者を募る形式を取り、あわせて気になる生徒に個別に受講をすすめることで支援を必要としている者に受講させることができると考えた。この形で、障害の可能性のある生徒を含めた支援につなげることができたと考えている。次年度は、生徒の自尊感情にも配慮しながら、中学校との連携強化、保護者、生徒との信頼関係の深化等による切れ目のない支援体制づくりに加え、適切なアセスメント等も活用して、対象とする生徒の見極めと決定を行っていく必要がある。